

半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社クスリのアオキ

(431503)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【仕入及び販売の状況】	6
3 【対処すべき課題】	7
4 【経営上の重要な契約等】	7
5 【研究開発活動】	7
第3 【設備の状況】	8
1 【主要な設備の状況】	8
2 【設備の新設、除却等の計画】	8
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
(1) 【株式の総数等】	10
【株式の総数】	10
【発行済株式】	10
(2) 【新株予約権等の状況】	10
(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	10
(4) 【大株主の状況】	11
(5) 【議決権の状況】	12
【発行済株式】	12
【自己株式等】	12
2 【株価の推移】	12
【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
【中間財務諸表等】	14
(1) 【中間財務諸表】	14
【中間貸借対照表】	14
【中間損益計算書】	16

【中間株主資本等変動計算書】	17
【中間キャッシュ・フロー計算書】	19
(2) 【その他】	32
第6 【提出会社の参考情報】	33
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	34
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成19年2月15日
【中間会計期間】	第23期中（自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日）
【会社名】	株式会社クスリのアオキ
【英訳名】	KUSURI NO AOKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青木 保外志
【本店の所在の場所】	石川県白山市松本町2512番地
【電話番号】	076-274-1111
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 垣内 伸彦
【最寄りの連絡場所】	石川県白山市松本町2512番地
【電話番号】	076-274-1111
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 垣内 伸彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次		第21期中	第22期中	第23期中	第21期	第22期
会計期間		自 平成16年 5月21日 至 平成16年11月20日	自 平成17年 5月21日 至 平成17年11月20日	自 平成18年 5月21日 至 平成18年11月20日	自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日	自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日
売上高	(千円)	-	-	18,798,846	28,562,821	33,267,830
経常利益	(千円)	-	-	839,805	868,142	1,130,167
中間(当期)純利益	(千円)	-	-	441,958	455,959	558,047
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-	-	-	-
資本金	(千円)	-	-	1,294,330	400,000	1,294,330
発行済株式総数	(株)	-	-	7,760,000	6,050	7,760,000
純資産額	(千円)	-	-	5,605,328	2,683,384	5,247,353
総資産額	(千円)	-	-	15,640,202	11,145,816	14,899,125
1株当たり純資産額	(円)	-	-	722.33	441,551.22	676.20
1株当たり中間(当期) 純利益金額	(円)	-	-	56.95	107,868.23	86.22
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	6.00	旧株7,500.00 新株 246.58	10.00
自己資本比率	(%)	-	-	35.8	24.1	35.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	-	375,741	1,011,740	1,050,235
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	-	532,220	960,214	2,433,641
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	-	21,638	57,225	1,945,594
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	-	-	1,507,124	1,123,053	1,685,241
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	-	-	500 (722)	430 (541)	488 (619)

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

また、第23期中間会計期間が半期報告書の提出初年度であり、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第21期、第22期及び第23期中の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員数であり、()内にパートタイマー及びアルバイト(1日8時間換算、当該期間平均雇用人数)を外数で記載しております。

5. 当社は、平成17年8月10日付で、株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。当該株式分割による影響を遡及修正した場合の1株当たり情報は以下のとおりとなります。

回次	第21期
会計期間	自平成16年5月21日 至平成17年5月20日
1株当たり純資産額 (円)	441.55
1株当たり当期純利益金額 (円)	107.86

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金（百万円）	主要な事業内容	議決権の所有割合（％）	関係内容
株式会社青木二階堂	石川県白山市	10	医薬品化粧品等の販売	100	当社が販売を委託しております。 役員の兼任2名

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年11月20日現在

従業員数(人)	500(722)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマーやアルバイト)は、当中間会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)を()外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国の経済は、原油価格の高値推移や長期金利の上昇懸念など、景況に対する不安定要因があったものの、企業収益の改善を背景に、民間設備投資の増加や雇用情勢の改善などにより、景気は回復基調で推移いたしました。個人消費につきましても、緩やかな回復基調にあります。ドラッグストア業界におきましては、競合他社との出店競争や価格競争が激しく、他業態との競争も交えて、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社では、更なるドミナントの形成を図るべく、ドラッグストアを石川県に1店舗、富山県に2店舗、福井県に1店舗、新潟県に3店舗の合計7店舗を新規出店し、ドラッグストア併設調剤薬局を3薬局新規開局いたしました。

また既存店の活性化に注力し、営業企画部を中心に、お客様に支持される売場造りに努めるとともに、4店舗の増床と4店舗の改装を行いました。

この結果、当中間会計期間の業績は、既存店の順伸と経費負担軽減が寄与し、売上高は18,798百万円、営業利益は812百万円、経常利益は839百万円、中間純利益は441百万円となり、収益面で当初業績予想の上乗せを達成することができました。

なお、商品部門別売上高は、ヘルス（医薬品や健康食品等）4,333百万円（売上構成比23.1%）、ビューティ（カウンセリング化粧品やフェイスクア商品等）4,743百万円（同25.2%）、ライフ（家庭用品やベビー関連用品等）8,631百万円（同45.9%）、調剤（薬局にて処方する医療用医薬品）1,090百万円（同5.8%）となりました。

なお、当中間会計期間は中間財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。（以下「(2) キャッシュ・フロー」及び「2仕入及び販売の状況」においても同じ。）

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は前事業年度末に比較して178百万円減少し、1,507百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は375百万円となりました。これは税引前中間純利益が766百万円に対して、主な増加要因として、非資金費用である減価償却費の計上198百万円、減損損失の計上71百万円、仕入債務の増加336百万円等があり、減少要因としてたな卸資産の増加574百万円、売上債権の増加58百万円、法人税等の支払額が334百万円になったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用された資金は、532百万円となりました。これは、主に新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出915百万円、保証金及び敷金の差入による支出82百万円、定期性預金預入による支出287百万円、定期性預金払戻による収入802百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用された資金は、21百万円となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出222百万円、配当金の支払68百万円、割賦未払金の支払31百万円、長期借入による収入が300百万円あったこと等によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間会計期間の仕入実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
ヘルス	2,742,452	-
ビューティ	3,723,465	-
ライフ	7,369,190	-
調剤	791,655	-
合計	14,626,763	-

(注) 1. 上記の金額は、物流益等(店舗への直送受託収入から直送委託費用を控除した物流益及び発注にかかるデータ収入)を控除しておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. ヘルス、ビューティ、ライフ、調剤の主な取扱品目は以下のとおりであります。

ヘルス ... 医薬品、ビタミンサプリメント等の健康食品、救急用品等の医療用品

ビューティ ... カウンセリング化粧品、洗顔料等のフェイスクア商品、ボディソープ等のボディケア商品、シャンプー等のヘアケア商品、歯磨等のオーラルケア商品

ライフ ... オムツ等のベビー関連商品、介護用品、生理用品、洗剤、家庭用品、ペットフード、靴下や肌着等の衣料用品、家電用品、菓子・飲料

調剤 ... 薬局にて処方する医療用医薬品

(2) 販売実績

商品部門別販売実績

当中間会計期間の販売実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
ヘルス	4,333,097	-
ビューティ	4,743,134	-
ライフ	8,631,809	-
調剤	1,090,804	-
合計	18,798,846	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

地域別販売実績

当中間会計期間の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

区分	店舗数(店)	金額(千円)	前年同期比(%)
石川県	48	9,993,443	-
富山県	24	4,001,736	-
福井県	21	4,346,849	-
新潟県	5	456,815	-
合計	98	18,798,846	-

(注) 1. 店舗数は当中間期末現在のものです。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備の重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前事業年度末において、計画していた設備の新設のうち、当中間会計期間に完成したものは次のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	投資金額 (千円)	完成年月
灯明寺店	福井県福井市	販売設備	149,862	平成18年7月
柏崎中央店	新潟県柏崎市	販売設備	223,728	平成18年8月
小矢部中央店	富山県小矢部市	販売設備	148,945	平成18年9月
野々市中央店	石川県石川郡野々市町	販売設備	76,866	平成18年10月
三条北店	新潟県三条市	販売設備	229,726	平成18年11月
北城店	新潟県上越市	販売設備	164,730	平成18年11月
呉羽店	富山県富山市	販売設備	163,136	平成18年11月
併設調剤薬局3薬局		販売設備	17,674	平成18年10月

(注) 1. 投資金額には、店舗什器等のリース契約額、敷金保証金、建設協力金を含めております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備のうち確定したもの、又は変更のあった計画は次のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
松岡店	福井県吉田郡 永平寺町	販売設備	156,779	100,068	自己資金、 借入金及び リース	平成18年 9月	平成18年 12月	売場面積 924.00m ²
玉鉾店	石川県 金沢市	販売設備	144,345	7,509	自己資金、 借入金及び リース	平成18年 12月	平成19年 3月	売場面積 759.00m ²
岩瀬東店	富山県 富山市	販売設備	117,767	2,400	自己資金、 借入金及び リース	平成19年 1月	平成19年 4月	売場面積 1600.50m ²
根塚店	富山県 富山市	販売設備	156,541	4,038	自己資金、 借入金及び リース	平成18年 12月	平成19年 4月	売場面積 990.00m ²
芦原店	福井県 あわら市	販売設備	205,072	5,738	自己資金、 借入金及び リース	平成18年 12月	平成19年 5月	売場面積 990.00m ²
朝日店	福井県丹生郡 越前町	販売設備	161,704	4,379	自己資金、 借入金及び リース	平成18年 11月	平成19年 5月	売場面積 990.00m ²
併設調剤薬局2店舗		販売設備	6,233	-	自己資金、 借入金及び リース	-	平成19年 3月	-

- (注) 1. 投資予定金額には店舗什器等のリース契約予定額、敷金保証金、建設協力金を含めております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3. 前事業年度末の計画に比べ併設調剤薬局店舗数が3店舗減少しております。
4. 併設調剤薬局2店舗についてはドラッグ店舗新設時に建築工事等は終了しておりますので、着手予定年月は記入しておりません。

(3) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年11月20日)	提出日現在発行数(株) (平成19年2月15日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	7,760,000	7,760,000	(株)東京証券取引所 (市場第二部)	-
計	7,760,000	7,760,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年5月21日～ 平成18年11月20日	-	7,760,000	-	1,294,330	-	1,446,570

(4) 【大株主の状況】

平成18年11月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
青木 桂生	白山市	1,269	16.35
(有)二階堂	白山市東一番町2	1,000	12.88
青木 保外志	白山市	838	10.79
イオン(株)	千葉県美浜区中瀬1丁目5番地1	717	9.23
(株)ツルハ	札幌市東区北二十四条東20丁目1番21号	405	5.21
クスリのアオキ従業員持株会	白山市松本町2512番地	303	3.90
エイチエスピーシー ファンド サービシズ スパークス アセ ット マネジメント コーポレイ テッド(常任代理人 香港上海銀 行東京支店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONGKONG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	193	2.49
クレディ スイス ルクセンブル グ エスエー デポジタリー バ ンク(常任代理人(株)三菱東京UFJ 銀行カストディ業務部)	56,GRAND RUE L - 1660 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	186	2.40
(有)三和薬商	白山市博労3丁目2番地	180	2.31
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	120	1.54
(株)北國銀行	金沢市下堤町1番地	120	1.54
(株)北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2番26号	120	1.54
計	-	5,452	70.25

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、120千株であります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年11月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,759,800	77,598	-
単元未満株式	普通株式 200	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,760,000	-	-
総株主の議決権	-	77,598	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年11月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	1,433	1,385	1,330	1,350	1,209	1,121
最低(円)	1,290	1,120	1,140	1,190	1,071	1,027

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当半期報告書は、最初に提出するものでありますので、前年同期との対比は行っておりません。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間会計期間（平成18年5月21日から平成18年11月20日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

当中間会計期間（平成18年5月21日から平成18年11月20日まで）は、中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成11年大蔵省令第24号）第5条第2項の規定により、当社では、子会社の資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.06%
売上高基準	- %
利益基準	0.09%
利益剰余金基準	0.02%

（注）会社間項目の消去後の数値により算出しております。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成18年11月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年5月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		1,878,958		2,572,058		
2.売掛金		456,778		398,522		
3.たな卸資産		4,185,858		3,611,002		
4.繰延税金資産		233,157		253,823		
5.その他		404,929		381,770		
流動資産合計			7,159,682	45.8	7,217,177	48.4
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	1,2	5,140,728		4,549,059		
(2)土地	2	770,514		770,514		
(3)その他	1	725,858		676,650		
有形固定資産合計		6,637,101		5,996,224		
2.無形固定資産		342,240		305,318		
3.投資その他の資産						
(1)保証金及び敷金		1,011,257		943,717		
(2)繰延税金資産		200,630		160,768		
(3)その他		296,716		283,343		
貸倒引当金		7,425		7,425		
投資その他の資産合計		1,501,178		1,380,405		
固定資産合計			8,480,520	54.2	7,681,948	51.6
資産合計			15,640,202	100.0	14,899,125	100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成18年11月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年5月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形		787,960		699,127		
2. 買掛金		4,469,879		4,222,460		
3. 短期借入金	2	655,000		655,000		
4. 一年以内返済予定の長期 借入金	2	534,408		538,248		
5. 未払法人税等		348,323		356,676		
6. 賞与引当金		190,559		224,716		
7. ポイント引当金		252,459		230,671		
8. その他	3,4	725,294		726,434		
流動負債合計			7,963,885	50.9	7,653,333	51.4
固定負債						
1. 長期借入金	2	1,614,246		1,532,650		
2. 退職給付引当金		82,654		74,498		
3. 役員退職慰労引当金		197,160		192,240		
4. その他	3	176,927		199,048		
固定負債合計			2,070,988	13.3	1,998,437	13.4
負債合計			10,034,873	64.2	9,651,771	64.8
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			1,294,330	8.3	1,294,330	8.7
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,446,570		1,446,570		
(2) その他資本剰余金		50,544		50,544		
資本剰余金合計			1,497,114	9.6	1,497,114	10.0
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		50,000		50,000		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		2,200,000		1,750,000		
繰越利益剰余金		541,165		626,806		
利益剰余金合計			2,791,165	17.8	2,426,806	16.3
株主資本合計			5,582,610	35.7	5,218,251	35.0
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			22,718	0.1	29,102	0.2
評価・換算差額等合計			22,718	0.1	29,102	0.2
純資産合計			5,605,328	35.8	5,247,353	35.2
負債純資産合計			15,640,202	100.0	14,899,125	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			18,798,846	100.0	33,267,830	100.0	
売上原価			13,968,481	74.3	24,868,602	74.8	
売上総利益			4,830,364	25.7	8,399,227	25.2	
販売費及び一般管理費			4,018,196	21.4	7,282,141	21.8	
営業利益			812,168	4.3	1,117,086	3.4	
営業外収益	1		50,724	0.3	116,053	0.3	
営業外費用	2		23,087	0.1	102,973	0.3	
経常利益			839,805	4.5	1,130,167	3.4	
特別損失	3 4		73,624	0.4	173,522	0.5	
税引前中間(当期)純利益			766,180	4.1	956,644	2.9	
法人税、住民税及び事業税		339,083			560,141		
法人税等調整額		14,861	324,222	1.7	161,544	398,596	1.2
中間(当期)純利益			441,958	2.4	558,047	1.7	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本 合計
		資本準 備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準 備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計	
						別途積立 金	繰越利益 剰余金		
平成18年5月20日残高（千円）	1,294,330	1,446,570	50,544	1,497,114	50,000	1,750,000	626,806	2,426,806	5,218,251
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立						450,000	450,000	-	-
剰余金の配当							77,600	77,600	77,600
中間純利益							441,958	441,958	441,958
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	-	-	-	-	-	450,000	85,641	364,358	364,358
平成18年11月20日残高（千円）	1,294,330	1,446,570	50,544	1,497,114	50,000	2,200,000	541,165	2,791,165	5,582,610

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年5月20日残高（千円）	29,102	29,102	5,247,353
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			77,600
中間純利益			441,958
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	6,383	6,383	6,383
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	6,383	6,383	357,974
平成18年11月20日残高（千円）	22,718	22,718	5,605,328

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年5月20日残高（千円）	400,000	306,000	50,544	356,544	50,000	1,350,000	511,627	1,911,627	2,668,172
事業年度中の変動額									
新株の発行	894,330	1,140,570		1,140,570					2,034,900
別途積立金の積立						400,000	400,000	-	-
剰余金の配当							30,868	30,868	30,868
役員賞与の支払							12,000	12,000	12,000
当期純利益							558,047	558,047	558,047
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計（千円）	894,330	1,140,570	-	1,140,570	-	400,000	115,179	515,179	2,550,079
平成18年5月20日残高（千円）	1,294,330	1,446,570	50,544	1,497,114	50,000	1,750,000	626,806	2,426,806	5,218,251

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年5月20日残高（千円）	15,212	15,212	2,683,384
事業年度中の変動額			
新株の発行			2,034,900
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			30,868
役員賞与の支払			12,000
当期純利益			558,047
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	13,889	13,889	13,889
事業年度中の変動額合計（千円）	13,889	13,889	2,563,969
平成18年5月20日残高（千円）	29,102	29,102	5,247,353

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		当中間会計期間 (自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)	前事業年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益		766,180	956,644
減価償却費		198,968	363,036
減損損失		71,989	151,728
賞与引当金の増減額(減少)		34,156	85,516
退職給付引当金の増加額		8,155	10,330
役員退職慰労引当金の増加額		4,920	13,960
ポイント引当金の増加額		21,787	56,884
受取利息及び受取配当金		769	943
受取家賃		9,069	17,784
支払利息		20,009	46,746
有形固定資産除却損		1,564	332
店舗閉鎖損失		-	11,270
売上債権の増減額(増加)		58,255	110,363
たな卸資産の増減額(増加)		574,856	661,326
仕入債務の増減額(減少)		336,252	791,542
役員賞与の支払額		18,000	12,000
その他		3,394	89,070
小計		731,327	1,596,504
利息及び配当金の受取額		769	943
利息の支払額		22,195	50,130
法人税等の支払額		334,159	497,082
営業活動によるキャッシュ・フロー		375,741	1,050,235

		当中間会計期間 (自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)	前事業年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期性預金払戻による収入		802,027	684,861
定期性預金預入による支出		287,044	1,169,881
子会社株式の取得による支出		10,000	-
有形固定資産の取得による支出		915,791	1,775,426
無形固定資産の取得による支出		41,762	56,506
保証金及び敷金の差入による支出		82,163	136,882
長期貸付金の貸付による支出		2,020	690
その他		4,535	20,884
投資活動によるキャッシュ・フロー		532,220	2,433,641
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(減少)		-	34,000
長期借入による収入		300,000	570,000
長期借入金の返済による支出		222,244	510,442
長期未払金の増加による収入		-	-
長期未払金の減少による支出		31,225	53,484
新株の発行による収入		-	2,004,388
配当金の支払額		68,169	30,868
財務活動によるキャッシュ・フロー		21,638	1,945,594
現金及び現金同等物の増減額(減少)		178,117	562,188
現金及び現金同等物の期首残高		1,685,241	1,123,053
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	1,507,124	1,685,241

<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)</p>
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5. ヘッジ会計の方法</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利支払いの借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、ヘッジ対象の範囲内で借入金の将来の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引のみを利用しております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>
<p>6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>当中間会計期間 (自 平成18年 5月21日 至 平成18年11月20日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前当期純利益が151,728千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与は、従来、株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に基づき、発生した期間の費用として処理することとしております。 これにより、販売費及び一般管理費が18,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号平成17年12月 9日)を適用しております。 なお、従前の資本の合計の部に相当する金額は、5,247,353千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成18年11月20日)	前事業年度末 (平成18年5月20日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 1,888,788千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 1,726,130千円
2.担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 1,640,872千円 土地 482,895千円 計 2,123,768千円	2.担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 1,645,912千円 土地 482,895千円 計 2,128,808千円
上記に対応する債務 短期借入金 100,000千円 一年以内返済予定の長期借入金 237,008千円 長期借入金 613,265千円 計 950,273千円	上記に対応する債務 短期借入金 100,000千円 一年以内返済予定の長期借入金 247,748千円 長期借入金 729,519千円 計 1,077,267千円
3.所有権が留保されている割賦購入固定資産の未払額 187,103千円	3.所有権が留保されている割賦購入固定資産の未払額 222,083千円
4.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自平成18年5月21日 至平成18年11月20日)	前事業年度 (自平成17年5月21日 至平成18年5月20日)
1.営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 受取利息 187千円 受取配当金 582千円 受取家賃 9,069千円	1.営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 受取利息 129千円 受取配当金 814千円 受取家賃 17,784千円
2.営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 支払利息 20,009千円	2.営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 支払利息 46,746千円
3.特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 減損損失 71,989千円 建物除却損 1,564千円	3.特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 減損損失 151,728千円 店舗閉鎖損失 11,270千円 建物除却損 332千円

当中間会計期間
(自 平成18年5月21日
至 平成18年11月20日)

前事業年度
(自 平成17年5月21日
至 平成18年5月20日)

4. 減損損失

当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額 (千円)
店舗	建物及び器具備品等	福井県越前市	71,989
計			71,989

減損損失の内訳

建物	54,186千円
構築物	4,270千円
器具・備品	69千円
リース資産	13,462千円
計	71,989千円

(経緯)

上記の店舗資産については、収益性の悪化により、減損損失を認識いたしました。

(グルーピングの方法)

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、また将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法等)

使用価値または正味売却額により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算定しております。正味売却額は、不動産鑑定評価額等を基に算定しております。

5. 減価償却実施額

有形固定資産	187,752千円
無形固定資産	4,946千円

4. 減損損失

当会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額 (千円)
店舗	建物及び器具備品等	富山県富山市他	148,178
遊休	土地	石川県羽咋市	3,550
計			151,728

減損損失の内訳

建物	115,612千円
構築物	8,521千円
器具・備品	767千円
リース資産	23,276千円
土地	3,550千円
計	151,728千円

(経緯)

上記の店舗資産については、収益性の悪化により、減損損失を認識いたしました。

遊休資産である土地について、現在利用計画も無く、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。

(グルーピングの方法)

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、また将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法等)

使用価値または正味売却額により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。正味売却額は、不動産鑑定評価額等を基に算定しております。

5. 減価償却実施額

有形固定資産	335,227千円
無形固定資産	8,405千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,760,000	-	-	7,760,000
合計	7,760,000	-	-	7,760,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月18日 定時株主総会	普通株式	77,600	10	平成18年5月20日	平成18年8月21日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月9日 取締役会	普通株式	46,560	利益剰余金	6	平成18年11月20日	平成19年2月5日

前事業年度（自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,050	7,753,950	-	7,760,000
合計	6,050	7,753,950	-	7,760,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

（注）発行済株式数の増加7,753,950株は、1株につき1,000株の割合による株式分割による増加6,043,950株、公募での新株発行による増加1,500,000株、第三者割当による新株発行による増加210,000株であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成17年 8月17日 定時株主総会	普通株式	30,868	旧株7,500円00銭 新株 246円58銭	平成17年 5月20日	平成17年 8月18日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年 8月18日 定時株主総会	普通株式	77,600	利益剰余金	10	平成18年 5月20日	平成18年 8月21日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年 5月21日 至 平成18年11月20日)	前事業年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年11月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,878,958千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">371,834千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,507,124千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,878,958千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	371,834千円	現金及び現金同等物	1,507,124千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 5月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,572,058千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">886,816千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,685,241千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,572,058千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	886,816千円	現金及び現金同等物	1,685,241千円
現金及び預金勘定	1,878,958千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	371,834千円												
現金及び現金同等物	1,507,124千円												
現金及び預金勘定	2,572,058千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	886,816千円												
現金及び現金同等物	1,685,241千円												

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)					前事業年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	5,628	3,047	-	2,581	車両運搬具	2,179	1,852	-	326
工具器具備品	1,330,404	528,664	36,739	765,001	工具器具備品	1,180,179	520,472	23,276	636,430
合計	1,336,033	531,712	36,739	767,582	合計	1,182,358	522,324	23,276	636,757
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年内 230,229千円					1年内 197,235千円				
1年超 597,714千円					1年超 484,843千円				
合計 827,943千円					合計 682,078千円				
リース資産減損勘定中間期末残高 22,372千円					リース資産減損勘定期末残高 12,886千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料 127,307千円					支払リース料 221,027千円				
リース資産減損勘定の取崩額 3,976千円					リース資産減損勘定の取崩額 10,390千円				
減価償却費相当額 116,112千円					減価償却費相当額 197,833千円				
支払利息相当額 12,547千円					支払利息相当額 24,185千円				
減損損失 13,462千円					減損損失 23,276千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

(有価証券関係)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	当中間会計期間末 (平成18年11月20日)			前事業年度末 (平成18年5月20日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	51,887	90,031	38,143	49,387	98,249	48,862
合計	51,887	90,031	38,143	49,387	98,249	48,862

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間会計期間末 (平成18年11月20日)	前事業年度末 (平成18年5月20日)
	中間貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	5,514	5,514

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間(自平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)

デリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間会計期間(自平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当中間会計期間(自平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)		前事業年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)	
1株当たり純資産額	722円33銭	1株当たり純資産額	676円20銭
1株当たり中間純利益金額	56円95銭	1株当たり当期純利益金額	86円22銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年8月10日付で株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 441円55銭 1株当たり当期純利益金額 107円86銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)	前事業年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)
中間(当期)純利益(千円)	441,958	558,047
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	441,958	558,047
期中平均株式数(株)	7,760,000	6,471,973

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成19年1月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・46,560千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成19年2月5日

(注) 平成18年11月20日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第22期）（自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日）平成18年8月18日北陸財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 2月13日

株式会社クスリのアオキ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 政造 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂下 清司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クスリのアオキの平成18年5月21日から平成19年5月20日までの第23期事業年度の中間会計期間（平成18年5月21日から平成18年11月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クスリのアオキの平成18年11月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年5月21日から平成18年11月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。